

3月定例会市議会報告

3月定例会市議会が3月3日から23日まで開かれ、42件の議案はいずれも原案とおりの可決されました。日本共産党の大曾根勝正議員は、2010年度一般会計予算、同年度国民健康保険事業予算、同年度後期高齢者医療事業予算、債権管理条例の制定について、土地の買い入れについて、それから日立市議会議員定数の一部を改正する条例の6件に対し、議会最終日反対討論を行いました。一般質問は、今年度残り時間が17分となり、①中小下請企業支援策について、②健康づくりについて、質問しました。



日立市議会3月定例会の内容について街頭から報告する大曾根勝正議員。沖縄普天間基地「移設」政府案については「沖縄県民無視の最悪基地強化案です、無条件撤去を目指しましょう」と訴えました。= 4月11日(日)、市内で

本紙は、日立市議会定例会を中心に議員活動の概要を報告しています。ご意見・要望などお寄せください。

大型開発優先の市政に反対

大曾根議員は2010年度一般会計予算の反対討論のなかで、「未曾有の経済危機のなか、市民の暮らしを応援し、高齢者、障害者、子ども福祉を拡充すること。中小企業、農業、漁業の地場産業の振興にあらゆる努力を払うことが求められている」とし、日立駅周辺地区整備事業に43億8千万円の巨額投入について、「雇用も地域経済も落ち込んでいる。公共投資のあり方として、雇用も資機材も地元で調達し、地元にながら循環型経済にすることが求められる。日立駅周辺地区整備事業はそういう仕組みになっていない」と指摘しました。

また、市長が重点施策として「日立港区臨海部の土地を取得し、新たなモーターの整備に取り組み」として、県有地4万3千㎡を10年分割で総額12億8千万円で取得し、格安で荷役業者に貸そうとしていることについて、「大企業に大盤振る舞いしている」と批判し、公共事業は大型事業から小規模事業に、新規建設から維持管理へ、地域循環型に転換すべきであると述べました。

小規模工事希望者登録制度 秋から実施

2010年度日立市政への要望に対する回答が、2月18日樫村市長からありました。中小業者の皆さんの要望が強かった、小規模工事希望者登録制度については、「10月には実施できるようにする」と述べました。その他高齢者を対象にした、肺炎球菌ワクチン接種の公費助成や、特別養護老人ホームの20床増設、小中学校の就学援助制度の周知の徹底、保護者負担の軽減について等の前向きな回答がありました。(肺炎球菌ワクチンは、肺炎球菌によって起こる肺炎を防ぐワクチンです。対象者は70歳以上または65歳以上の基礎疾患のある方です。接種費用約7700円のうち2500円を市が負担します。)

小林まみ子前市議



「小規模工事登録制度」は入札資格のない零細業者にも学校、市営住宅、福祉施設など公共施設の補修の仕事を増やすものです。私たちの要望がさらに実現するようみなさんと一緒にがんばっていきます。

市議定数30から28に 多様な市民の声、届けにくくなる

議会最終日、議員提案の形で現在の市議会議員定数30を、次回(来年4月)選挙から28にする、条例改正が提案されました。大曾根議員は「定数削減は、多様な市民の声、少数の声が届きにくくなる。十王町と合併し面積は大きく広がりました。地域の声をすみずみからくみ上げていくことが大切であり、この声を市政に反映させるには30人の議員は必要です。」と反対討論に立ちました。

議会改革で、茅根市議会議長に申し入れ

一般質問などの改善を

大曾根議員は2月26日、茅根議長に対し2項目の申し入れをおこないました。①一般質問の時間について、現在1議員年間100分(質問、答弁あわせて)は、他市の議会と比べても異常に少ない。少なくとも質問だけで100分にするなど改善すること。合わせて一問一答方式の導入についても検討すること。②日立市議会だよりは、市民が読んで「読みやすく、よくわかる」よう改善すること。一般質問のページは全発言議員平等に扱うこと。

「たたかってこそ」日本共産党参議院議員大門みきし



三月の参院予算委員会でも亀井静香郵政担当大臣に「日本郵政で長期にわたり更新を繰り返している契約社員、十二万人を早急に正社員にすべきだ」というと、大臣は「おっしゃる通りに致します」と答えました。あまりに素直な答弁だったので、議場がわき返りました。

民間企業に与える影響も含め、正社員が当たり前の社会をめざすうえで大きな一歩になったと思います。しかし、たたかいはこれからです。非正規労働者自身が立ち上がることが最も重要です。NTT北海道の転籍強要では、たった一人の若い女性が勇気を持って立ち上がり、支援の輪が広がりました。たたかってこそ、展望は開けます。私も現場の運動と力を合わせて闘い抜きます。



市議員 大曾根 質問
3月大の一般

一・町工場は日立の宝― 下請振興基準の実態調査を

大曾根議員 中小企業は雇用の7割を支え、付加価値の5割を生み出す、文字通り日本経済の主役といわれています。日立でも同じことで、市内の中小企業、下請企業が元気にならなければ日立の町は活性化しません。5社訪問し声を聞きました。「昨年から少しずつ仕事は増えている」は1社。あとの4社からは「単価の切り下げが激しい」「雇用調整助成金を受けようとしたが提出書類が煩雑で、あきらめ10人解雇した」「昨秋から売り上げが半減し、機械のリース代が大変」「苦しい企業には銀行は力ネを貸さない」と、厳しい声があがっています。町工場は日立の宝です。下請単価や下請振興基準が厳格に守られているのか、実態調査すべきと考えるが。

佐藤産業経済部長 親事業者と下請事業者の適正な取引が行われるよう、法律や基準等の積極的な周知に努めます。

大曾根議員 下請事業者から告発することはできないことで、行政が下請事業者の立場に立って、実態調査をすることが求められています。

大曾根議員は質問に先立って、日本共産党の志位委員長が、衆院予算委員会で、経済危機から国民の暮らしを守るために今政治は何をなすべきか、鳩山首相に見解をただしたことを紹介。この10年間でGDP(国内総生産)は横バイ。労働者の給料は279兆円から262兆円に落ち込み、大企業の内部留保、利益は142兆円から229兆円に急膨張。このシステムを変えるために2つの改革を提案。第1の改革は、非正規社員から正社員への雇用転換のルールをつくること。第2の改革は、大企業と中小企業の公正な取引のルールをつくること。このなかで志位委員長は下請単価の制限のない切り下げの問題を取り上げました。鳩山首相は「厳格な下請代金法の執行や下請振興法の振興基準の周知が大事」と答弁。志位委員長は「町工場は日本の宝であり、機械リース代など固定費補助に踏み出し、灯を消してはならない」と結びました。

産業支援センターの活用促進を

大曾根議員 中小企業の産業支援センター利用はまだ少数で、多くの中小企業、零細企業

が活用できるよう改善すべきでは。

佐藤産業経済部長 各種講座や技術相談など多くの地域中小企業に利用していたらいい。今後より多くの中小企業が活用できるように、出前講座の実施、企業訪問を補完する訪問アドバイザー事業を実施するなど、センターの活用促進に努めます。



日立地区産業支援センターを訪問しました

二・健康づくり事業について

市民協働で特定健診受診率をあげよ

大曾根議員 心筋梗塞や脳卒中はある日突然起こると考えがちですが、血圧や血糖が少しずつでも高い状態が長期間続くことで、徐々に血管が傷んで起こります。しかし発症するまで自覚症状はありません。ご自身で高血圧や高血糖など血管を傷めるリスクがないか知って頂く方法が健診です。日立市の特定健診(国保加入者で40歳から74歳)の受診率は、2008年度目標30%に対し、21.8%にとどまっています。市民協働の力で受診率を引き上げていくべきでは。

大和田保健福祉部長 PRチラシを交流センターで配布するなど、きめ細かい対策で受診率の向上に取り組みます。

血清クレアチニン検査の導入を

大曾根議員 慢性腎臓病は放置したままおくと、末期腎不全になって人工透析や腎移植を受けなければ生きられません。人工透析患者も増えていきます。早期発見、早期治療が大切です。ところが特定健康診査で「全員が受ける基本的な健診」の項目から、血清クレアチニン検査が外されました。市独自に血清クレアチニン検査を導入し、腎臓病予防に力を入れるべきと思うが。

大和田保健福祉部長 血清クレアチニン検査の導入は、腎機能の低下を知るための有効な検査です。検査項目に加えることについては、市医師会と協議しながら検討したい。

請願不採択に 大曾根議員が紹介議員になって提出した2件の請願は、いずれも他の議員の反対で不採択になりました。

* 米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書提出の請願

* 普天間基地の無条件返還を求める意見書の提出を求める請願

知っていますか

「雇用相談コーナー多賀」

日立市は2007年4月に勤労青少年ホーム内に「雇用相談コーナー多賀」を設置し、国が併設した「高齢者職業相談室」と一緒の部屋で、職業紹介をはじめました。2009年度は来室者数7783人、相談件数4305件、紹介件数1026件とたくさんの方に利用されています。ところが政府の行政刷新会議の「事業仕分け」をうけ、「高齢者職業相談室」が2010年3月26日で廃止されることに決定。市は国と県に対し、多賀地区の職業紹介機能を存続させるよう要望し、出張による職業紹介を実施することになりました。

(1) 市の雇用相談体制

相談日 月曜日～金曜日(祝日は除く)
時間 午前10時～午後5時15分
(昼休み時間も開設)

(2) 国、県による出張職業紹介の実施

国(日立公共職業安定所)
毎週火曜日、午前10時～午後3時まで
県(いばらき就職生活総合支援センター)
毎週金曜日、午前10時～午後3時まで

(3) 場所

多賀消防署うら、勤労青少年ホーム内一階

▽4月6日午後訪問しました。5人の市民が来ていました。市内森山から来た男性は「清掃の仕事解雇された。次の仕事が見つからない」。河原子の女性は「お金がなくて日立までいけない。パートでも何でもいい、仕事したい」とみんな深刻な顔でした。



こうしたところに福祉の担当も配置して、ワンストップサービスが必要だと思います。(大曾根)